

1部 100円 月ぎめ 2950円 (税込み)

産経新聞

平成18年(2006)日刊22895号

8/12 [土]



産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN

発行所 ©産業経済新聞東京本社2006
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2
☎ 東京(03)3231-7111(大代表)

産経Web <http://www.sankei.co.jp/>



©産経新聞社 2006 4910851011260 00095

いちばん 大きい魚 EPSON

[シンベエザメ]
世界の精華、
手取の味に
に生魚、
体長14メートル。

いちばん売れている
A3カラーレーザー
Officio.jp

※2005年度国内A3カラーレーザープリンタ市場で、
エプソンの販売台数はNo.1、インターフェッチ社製。

葬儀はコンビニで申し込み、火葬は洋上の「斎場船」で一。宗教法人専門の経営コンサルタント会社が、日本人の葬儀・埋葬の将来像についてこんな予測をまとめた。葬儀や埋葬をめぐる多くの近

未来像が盛り込まれているが、中には既に葬祭業者らが実用化に向け動き出している「プラン」も。日本人の死生観の変化が読み取れる将来像の予測となっている。(加藤達也)

火葬は船上／コンビニで依頼

50年後 葬儀 脱仏式



これを解消するために同社が研究しているのが、「葬儀会館」と「火葬場」の機能を備えた船舶を建造し、洋上で火葬とお清めができる「斎場船構想」だという。既に一部の葬儀業者らと検討し、構想の具体化を図っているという、井上社長は「法律上の制限や問題

予測の中で最も早く広まりそうなのが、「コンビニ」での葬儀申し込みサービスだという。井上社長によれば、病院で親族を亡くすと、現在は病院から紹介された出入りの葬儀業者に依頼するケースが大部分。現状では遺族側は葬儀の価格やサービスを比較することができないが、コンビニならば端末操作で金

予測をまとめたのは、宗教法人を対象にしたコンサルティングサービス会社「日本テンプルヴァン」(JT-VAN、井上文夫社長)。

将来の葬儀や仏事をめぐる市場動向を調査し、蓄積したデータと具体的事例に基づいて「少子高齢化社会から予想した50年先の葬儀」にまとめた。

点を慎重に検討中だが、いまのところ大きな問題点はなく、実用に向けた研究を継続したい」と話している。



さらに井上社長は、「家族、近親者だけで執り行う密葬や家族葬が急速に普及している日本では、数年後には会葬者数の平均は70人程度になる」と指摘。戒名(法号)も不要だと考える人や無宗教葬儀を希望する人が増加。仏式葬儀は10年以内に60%を割り込むとみており、日本人の葬儀についての考え方や死生観が急速に変化していることを浮き彫りにする調査結果となっている。

額やサービスを複数から選択することが可能。「消費者側の視点に立ったシステムで、全国展開のコンビニが導入する方針」という。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、日本の年間死亡者数は平成50年には170万人のピークを迎えるが、人口問題研究所の推計では、平成50年には170万人のピークを迎えるが、

この結果、火葬場の新設が追いつかない問題が起きるといわれる。

現在、一般的には火葬場の実働時間は午前10時から午後3時ごろまで。火葬場は不足しており、冷蔵設備つきの遺体安置室を備える斎場も増加。中には火葬を1週間も待たされる遺族がいる



弊社が予めから提唱している「海に浮かぶ葬祭船構想」、現在実現に向け、専門家を集めた「委員会」で調査・研究を開始しております。時期がきましたらまた発表させていただきます。